年 月 項 目	令和3年5月		令和3年4月		令和2年5月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	616		917		652		▲ 32.8	▲ 5.5
常用フルタイム月間有効求職者数	3,626		3,684		3,141		▲ 1.6	15.4
正社員就職件数	109	41.4	120	41.0	90	46.2	▲ 9.2	21.1
正社員新規求人数	920	51.9	996	54.3	1,020	49.2	▲ 7.6	▲ 9.8
正社員月間有効求人数	2,842	54.1	2,935	53.0	2,905	51.6	▲ 3.2	▲ 2.2

- (注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 - 2)構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年月 項目	令和3年5月		令和3年4月	令和2年5月	対前月	対前年同月	
	計	女	計	計	増減率	増減率	
新規求職申込件数	442	303	692	410	▲ 36.1	7.8	
月間有効求職者数	2,784	1,794	2,799	2,109	▲ 0.5	32.0	
就職件数	136	79	146	97	▲ 6.8	40.2	
新規求人数	740	*	697	886	6.2	▲ 16.5	
月間有効求人数	2,061	*	2,229	2,347	▲ 7.5	▲ 12.2	

障害者の職業紹介状況

項目	# <u></u>	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者	
	П		重度		重度	作评学古名	しくの配降日年	
新規求職申込件数	40	11	3	5		21	3	
有効求職者数	1,260	396	131	222	54	539	103	
就職件数	27	4	1	3	_	15	5	

新規求人の主要産業別状況

新規求人						対前年同人	月増減率				
産業 業 利成水八	全数	一般		パート	全数	一般		パート			
			うち常用				うち常用				
建設業	193	172	172	21	27.0	19.4	19.4	162.5			
製造業	219	124	124	95	28.1	31.9	39.3	23.4			
食料品製造業	40	15	15	25	25.0	150.0	150.0	▲ 3.8			
繊維工業	26	18	18	8	23.8	500.0	500.0	▲ 55.6			
木材·木製品製造業	4	2	2	2	_	_	_	_			
印刷•同関連業	5	2	2	3	_	_	_	_			
プラスチック製品製造業	9	7	7	2	28.6	75.0	75.0	▲ 33.3			
窯業·土石製品製造業	5	1	1	4	▲ 16.7	▲ 80.0	▲ 80.0	300.0			
鉄鋼業	_	_	_	_	_	_	_	_			
金属製品製造業	18	13	13	5	125.0	116.7	116.7	150.0			
はん用機械器具製造業	13	13	13	_	8.3	18.2	18.2	▲ 100.0			
電気機械器具製造業	15	14	14	1	▲ 44.4	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 90.0			
情報通信機械器具製造業	_	_	_	_	_	_	_	_			
輸送用機械器具製造業	23	16	16	7	27.8	▲ 5.9	▲ 5.9	600.0			
情報通信業	4	4	_	_	300.0	_	_	▲ 100.0			
情報サービス業	4	4	_	_	_	_	_	_			
運輸業,郵便業	217	160	160	57	▲ 9.6	▲ 13.0	▲ 12.6	1.8			
卸売業, 小売業	222	113	113	109	▲ 50.0	▲ 48.2	▲ 48.2	▲ 51.8			
金融業,保険業	11	7	7	4	1,000.0	_	_	300.0			
宿泊業,飲食サービス業	32	6	6	26	146.2	▲ 50.0	▲ 50.0	2,500.0			
医療、福祉	558	272	272	286	▲ 29.4	▲ 32.8	▲ 32.8	▲ 25.7			
社会保険・社会福祉・介護事業	353	151	151	202	▲ 41.8	▲ 50.2	▲ 50.2	▲ 33.6			
サービス業(他に分類されないもの)	87	61	54	26	52.6	96.8	145.5	0.0			
計	1,773	1,033	1,021	740	▲ 14.4	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 16.5			

- (注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 - 2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。